地域活性化策について

山田　裕一

〔質問〕地域活性化のキーワードは、「よそ者」「若者」「ばか者」といわれることがある。つまり、当市以外で生活をされた方のほうが客観的に当市の良い面、悪い面が見えるという意味での「よそ者」。また、失敗を恐れないパワーとチャレンジ精神で積極的に行動できる「若者」。さらには、何かに向かって熱中し追求できる方々という意味での「ばか者」。これらの要素を持たれている方々が地域活性化の起爆剤となり、成果を上げられた例は少なくない。そこで総務省が推進している地域おこし協力隊や地域力創造アドバイザー事業を当市においても積極的に活用することで地域活性化の一助になるのではないかと考えるが市長の所見を伺う。

【その他の質問】
○幼児教育の充実について　他

〔答弁〕【市長】地域の活性化には、外部からの視点、また若い力を積極的に活用していくことが重要であると考えている。総務省が進める地域力創造アドバイザー事業は、総務省の地域人材ネットに登録された専門家などを地域に派遣して、地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで地域力の向上を図るものである。

県内でも加美町で2名、地域おこし協力隊が農業に従事している事例がある。なお、地域おこし協力隊の推進に向けては、事業に取り組む自治体に対し、特別交付税措置などの財源支援があるのも知っている。いずれの施策も、外部視点で地域活性化を目指す点では、有効な施策の一つであると考えている。ただ、地域力創造アドバイザー事業での専門家の派遣には、期限があり、地域おこし協力隊についても地域協力活動を行う期限が1年以上3年以下とされているため、長期的な活動を想定した場合には、隊員の自立などの課題も残されているのではないかと思っている。そのために事業の導入については、先進市町村の事例を調査研究しながら、まちづくりの起爆剤になれるよう、前向きに検討していきたい。

市場跡地再利用について

大町　栄信

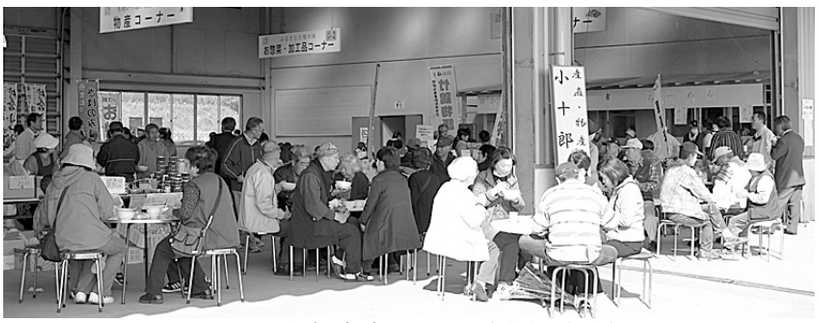
〔質問〕市場跡地再利用の検討のために、有志による視察や意見交換をもち、NPO法人小十郎まちづくりネットワークが設立された。このNPO法人は、地域で生産された農産物や物産品を販売し、地産地消や食育活動を行い、地域活性化の機能を担い、賑わいのあるまちづくりを行う白石の農業、観光の振興を行政と市民参加の協働のまちづくりを目指している。NPO法人小十郎まちづくりネットワークへの今後の指導、支援について伺う。

〔答弁〕【市長】白石市地方卸売市場の閉鎖の際に行ったアンケート調査では、「新たな産直市場ができた場合に参加しますか」との問いには、72%、44名の方々が参加すると回答した。

そういう方々に対応いただけるのが、この度設立された「NPO法人小十郎まちづくりネットワーク」であると思っている。このNPO法人は、地域共生型のネットワークを構築して、新鮮な農産物を加工、流通、販売させる、6次産業へつなげていこうとしている。

加えて、食育、観光にも目を向けているということである。

当然のごとく行政としても、今策定中の第5次総合計画の中にも出てくるが、観光ルートの一つの位置づけとともに、今後、国また県とともに協議をしながら、どのようにサポートできるかを検討しているところであり、このNPO法人小十郎まちづくりネットワークをできる限り応援していきたいと思っている。



小十郎直売まつり（市場跡地）